

# Money & Investment

2015年からの相続増税控え、頼りになる税理士探求動きが広がる。保有財産は自宅と老後資金という中流層でも相続の可能性がある、申告や節税対策で税理士に依頼する人が増えると思われるからだ。ただ相続税に詳しい税理士は多くない。税理士の選び方、探り方をまとめた。

「納税資金の準備と税理士選びは願いなねー」。

東京都に住む元会社員の原口さん(仮名、65)は妻に真顔で言われ苦笑した。約165平方(50坪)の自宅と老後生活用の金融資産500万円を保有。15年からの増税で相続税がかかる可能性がある。「納税資金は何か用意できる」と話すものの、問題は税理士選び。頼れる税理士は必要だが、知人や友人に税理士はいない。

原口さんのようなケースは多いと思われる。企業オーナーや地主など富裕層から「節税など相続対策を相談できる顧問税理士がいるケースがほとんど」(メガバンクの担当者)。だが中流層は税理士に縁が薄い。相続税の申告や節税対策に自信がある人は自前でもいい。ただ相続税は原則、相続開始から10カ月以内に申告する必要がある、申告の中身も「財産内容にもよるが担当面」(相続税に詳しい税理士の阿保秋声氏)。例えば申告書に記載する自宅敷地など土地の課税上の評価額の算定。現預金は額面通りの評価額だが、土地は間口や奥行きが大きく違う場合があり「専

# 「相続税理士」こう選ぶ

## A 相続税に詳しい税理士を見極めるためのチェック項目

- ▽ 相続税の申告代理の実績が豊富
  - ▽ 土地・株式など財産の評価方法に詳しい
  - ▽ 税務調査への十分な対応力がある
  - ▽ 事務所・法人に実績ある専門税理士がいる
  - ▽ 相続税法や関連の政省令・通達などに精通している
  - ▽ 節税対策の安全性を法令などで常に確認している
  - ▽ 相続対策全体で節税や納税対策を考えている
  - ▽ 全ての財産について相談できる安心感がある
  - ▽ 家族の人間関係などに十分目配り、気配りできる
  - ▽ 相続関係の弁護士、司法書士など専門家人脈がある
- ## B 相続税の税務調査、税務署はここをみる
- 被相続人の生前の所得・資産に見合った相続財産か
  - 被相続人の死亡直前に多額の預貯金などを引き出していないか
  - 家族名義の預貯金口座に被相続人の「借名口座」はあるか
  - 被相続人の生前の贈与は適正だったか
  - 相続人以外の人に財産が移転していないか
  - 被相続人による買付金、預け金を財産に含めて申告しているか
  - 有料老人ホーム利用の場合、入居一時金の返還分を申告しているか
  - 土地の評価や自宅などの引換規費宅地の評価減が適正か
  - 過大な債務や葬式費用などを差し引いて申告していないか
  - 相続税の納税資金はどのように調達したのか

# 申告実績や人脈を吟味

受付けたり納税者の申告代理ない人は少ない」(相続税専門の税理士)。こうした中で例えば年間10件程度の申告実績があれば「相続税に詳しい」税理士の見当がついてしまう。士の見当がついてしまう「相続税に詳しい」税理士が得意なのは少数派だ。税務調査に詳しい「相続税に詳しい」税理士は税務相談を代表税理士の清田幸弘氏)400人おり「何年間も

精通した人は少数

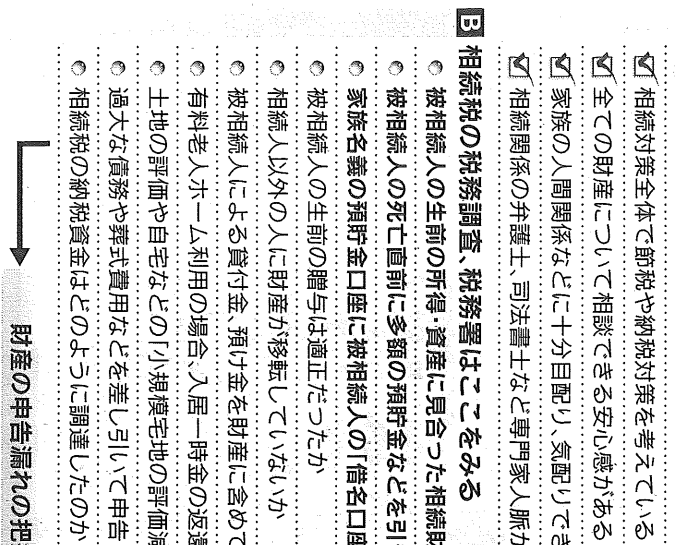
では税理士をどう選ぶべきか。知っておきたいのは「相続税や相続対策全般に精通した税理士はあまり多くない」(相続税が専門の申告数は年間約5万件。対して税理士は約7万人。代表社員税理士の平川一丈氏)からだ。土地の図面だけでなく「実際に現地

家を友人・知人に「相続税に詳しい税理士はいないか」と紹介を頼む。金融機関の相続対策セミナーに参加する

「相続税に詳しい」税理士にインターネットなどで「相続税に詳しい」事務所をピックアップ

地元の税理士会に問い合わせる

知人・友人や専門家(弁護士など)を紹介を頼む



## C 相続税に詳しい税理士をどんな方法で探すか

選んだ後の付き合い方で最も大切なのは信頼して任せたい以上、隠し事をしないこと。例えば相続財産の一部を税理士に隠し、結果的に税理士が十分な情報を基に申告し税務調査で指摘されると税理士との信頼関係が損なわれる。税理士への報酬は相続財産額に応じて決まるが、最低でも30万円前後かかる。財産内容によっては数万円となるので必ず確認したい。(編集部 後藤直之)

税理士をみつきたい。知識などともに必要な相続税の申告のためには財産などを税理士に伝え売却したりなど税金以外の必要がある。「プライベートは部分まで伝えられるような相手かどうかを要」(TOM税理士法人代表社員藤間秋男氏)となる。家族関係に自配の借金しても購入するよう勧めるかもポイントだ。遺産分割でもめて訴訟に発展し、弁護士が必要にならば有効でも土地が十分な収益を生まなければ償還返済で納税資金の不足につながる可能性がある。「相続対策がかねない。」「相続対策全体の中で節税を考慮する」(阿保氏)パワースのある方法として地元の税理士会や友人・知人に「相続税に詳しい税理士はいないか」と紹介を頼む。金融機関の相続対策セミナーに税理士が出ていたら試してみよう。重要なのは何かか候補を絞って表Aでチェックした上で「最終的には自分が信頼できると思える人にする」(藤間氏)ことだ。

## 人間性も大事

相続は遺産分割でもめた相続税では申告者の3割が税務署に調査される。

調査は主に申告漏れの財産を売却したりなど税金以外の必要がある。「プライベートは部分まで伝えられるような相手かどうかを要」(TOM税理士法人代表社員藤間秋男氏)と

「相続税に詳しい」税理士にインターネットなどで「相続税に詳しい」事務所をピックアップ

金融機関の相続対策セミナーに参加する

地元の税理士会に問い合わせる

知人・友人や専門家(弁護士など)を紹介を頼む